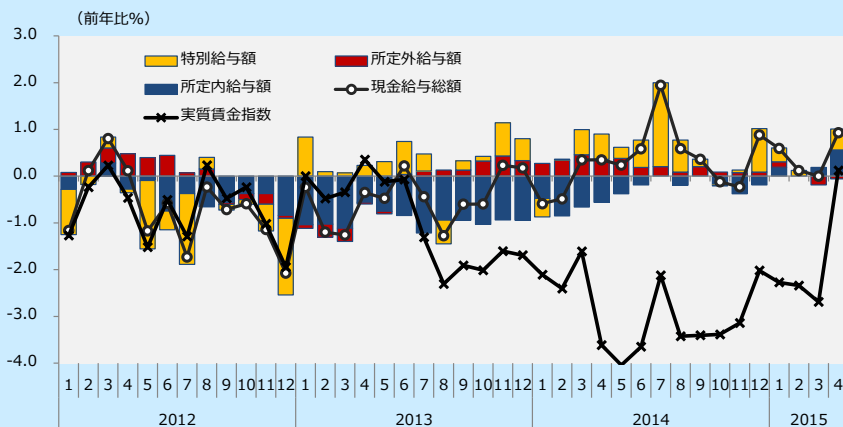


日本：毎月勤労統計（2015年4月）

MRI Daily Economic Points
June 2, 2015

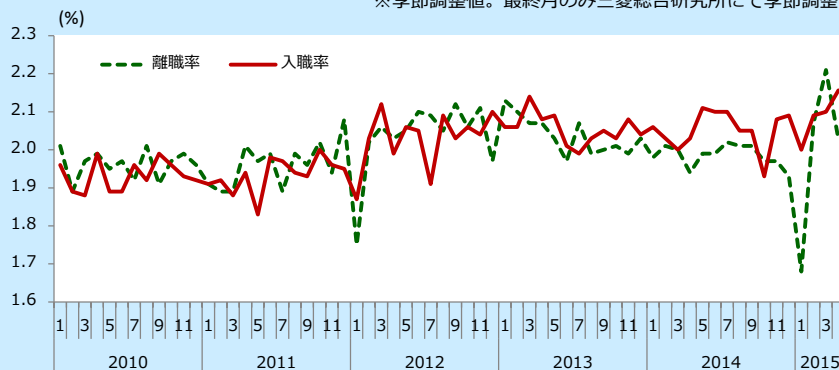
図表 現金給与総額と実質賃金



資料：厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 入職／離職率

※季節調整値。最終月のみ三菱総合研究所にて季節調整

注：前月末の労働者数に対する月間の入職（離職）者の割合。同一企業内での事業所間異動も含む。
資料：厚生労働省「毎月勤労統計」

評価ポイント

2015年4月の結果

- 物価上昇分を差し引いた実質賃金(4月分速報)は、前年比+0.1%と2年ぶりにプラスに転じた。
- 現金給与総額(名目)は、前年比+0.9%と5ヵ月連続の増加となった。
- 内訳をみると、所定内給与が前年比+0.6%と4ヵ月連続の増加となった。確報段階で下方改訂される傾向はあるものの、現金給与総額の約8割を占める所定内給与がプラス圏内で推移していることは好材料である。
- 一方、所定外給与は前年比▲2.3%と2ヵ月連続の減少となった。消費税増税前の駆け込み需要の受注残から、前年4月の生産が高水準で推移し、所定外給与も高止まっていたことの反動とみられる。
- 労働需給のひっ迫や景気を持ち直しを背景に、事業所間の異動も含む入職／離職率は上昇傾向にある。入職率は2.13%(弊社にて季節調整)となり、約6年ぶりの高水準となった。

基調判断と今後の流れ

- 名目賃金は、所定内給与を中心に上昇傾向にある。
- 労働需給ギャップの供給超過幅が縮小するなか、春闘賃上げや非正規雇用の待遇改善などを背景に、名目賃金は緩やかに上昇している。消費税引上げの影響の一巡やガソリン価格の下落などもあり、実質賃金の下落にも歯止めがかかりつつある。
- 大企業を中心に賃上げの原資は潤沢である。円安や国内景気の回復により企業収益が大幅に改善しており、企業の社内留保はバブル期を上回る水準に達した。16年度にかけて内需中心の景気回復が見込まれ、緩やかな賃金上昇の継続を見込む。